



TITLE:

狩獵免許税に就きて

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 狩獵免許税に就きて. 經濟論叢 1934, 39(1): 1-18

ISSUE DATE:

1934-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130469>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第一號

第三十九卷

昭和九年七月一日發行

論叢

狩獵免許税に就きて……………

法學博士 神戸正雄

生産力の問題……………

文學博士 高田保馬

昭和五年の我が國民所得を論ず……………

經濟學博士 沙見三郎

時論

日濠貿易の調整……………

經濟學博士 谷口吉彦

研究

工場委員會の型の生因……………

經濟學士 大塚一朗

貨幣的景氣論史……………

經濟學士 柴田敬

植民地貨幣制度^{見たり}金爲替準備……………

經濟學士 松岡孝兒

記事

經濟學部創立十五年記念會記事

同上 記念展覽會陳列圖書目錄

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

經濟論叢

第三十九卷 第一號

(通卷第貳百貳拾九號)

昭和九年七月發行

論 叢

狩獵免許税に就きて

神 戸 正 雄

緒 言

我國の國税中に、狩獵免許税があり、そして地方の雜種税中にも、狩獵税といふのがあつて、其の後者は地方の一獨立(又は特別)税だが、併し國税への附加税同様のものに過ぎず、固より其は國税としても地方税としても、收入の高さから見ではいふに足らぬ輕いものであつて、其爲め、殆んど問題ともされず、論客の舌端、筆端には上ぼらぬ所である。けれども、吟味し來れば可なりに興味ある税であり、税質も複雑して居り、課徴方法にも多様なものがあり得て、其を何と

見るか、如何に課するかには難點があり、尙ほ之を改良するの餘地もあるのであるから、私は敢て茲に此の人から顧みられなかつた所の税を取上げて、一應の研究考察を試みやうと思ふ。

第一段 現行税法と其批判

(一) 現行狩獵免許税法——我が國税たる現行の狩獵免許税は左の如き要項から成り立つて居る。

(A) 課税物件

(い) 積極的範圍——狩獵の免許、詳しくいへば、主務大臣の定むる銃器、網、繃繩、撚、鉤、又は罾を使用して、鳥獸を捕獲することの免許。

(ろ) 消極的範圍——欄、柵、其他の圍障ある邸宅地域内に於て、銃器を使用せずして捕獲するものを除く。

(B) 納税義務者——免許を受ける者。

(C) 課税標準及税率——免許を

甲種(銃器使用以外の方法にて狩獵を爲す者)

乙種(銃器を使用して狩獵を爲す者)に分ち其各別につき、各一定期(十月十五日より翌年四月十五日まで、北海道にては特に九月十五日より翌年四月十五日まで)毎に一件について免許を受ける者の所得によりて等級して、左の如き階級税を課する。

一等(所得稅貳百圓以上を納むる者又は其家族)

五拾圓

二等(所得稅を納むる者又は其家族)

參拾圓

三等(二等又は二等以外の者)

拾五圓

(D) 納稅方法——印紙貼用

(二) 其批判——前記の狩獵免許稅は種々の方面から批判し得る。左の如し。

(A) 其課否即ち存廢問題——先づ以て之を存置すべきや、將た、廢止するを至當とするかが問題となる。

(い) 廢止論——此稅はむしろ之を廢止したが良いといふことは、色々の方面からして説くことが出来る。

(1) 社會政策上——此狩獵を行ふ者の中には、之を單なる娛樂としてでなく、一の職業として、衣食の資を得る爲めの職業として營むがある。此の種の者は概して經濟上の地位の極めて低きものであつて、少くとも此種のものだけなりとも、課稅から免する事が、社會政策上には望ましくしなければならぬ。假令低い稅とはいへ、此種の者へ之を課するのは、その生存權を侵すものともいはなければならぬ。

(2) 經濟政策上——から見て、鳥獸の中には、之を自然の儘に繁殖せしめるときに、山林や農作を荒らすものが少くない。だからして、山林農園を保護する農林政策からして、むしろ此鳥

獸を減少するの望ましきものがある。恰かも狩獵は之に貢獻するのであるから、之をばその課税によつて抑制するよりは、むしろ不課税によりて盛に行はれしめる方が得策といふことによる。

(3) 國防政策上——狩獵を課税すれば、其れだけ此が衰へることになり、之を無税とすれば、此が其れだけ盛んになる。そして此狩獵は職業として行はるるにせよ、娛樂として行はるるにせよ、何れにしても、其によりて或度まで武器を用ゐることになり、之を用ゐるときにても、自然の敵に對抗して勝利を博するの術を練ることにはなる。用兵の術が自らの間に會得し得るものである。其は即ち國民に一朝有事の際に於ける精神及行動の準備工作として有意義なるものであつて、我國にては從來、此點についての注意の足らぬ嫌がある。だからして、向後はむしろ此が課税を廢して、其のもつと盛に行はれるやうに導くのが國防上には望ましとしなければならぬ。

(4) 保健政策上——から見ても、有閑人、乃至、忙中閑を得て娛まんとする者にとりての娛樂としては、狩獵にまさるものは少い。近頃のモダンな人達の盛に行る室内娛樂たるダンス、麻雀、骨牌などは健康上、到底、狩獵には比すべきものでなく、狩獵にありては屋外に出て、山野を拔渉し、風雨を冒し、霜雪と戰つて神身を練ることにより、全體上、健康を増進することを得るものである。近時、文明の進歩の結果としては、前記の如き室内の不衛生なる娛樂が發達したばかりでなく、衣食住の方法につきても、あまりに科學を應用し過ぎるやうになつて、其爲め却つて人々の身體が薄弱となり、抵抗力を失つたといふことが少くない。然るに、狩獵趣味の普

及は、人々を狩つて屋外の自然生活を味はしむるの機會を増し、人の身體を自然的なるものに鍛鍊せしめるの効果を齎らすものである。で保健政策上、夫の室内娛樂には重課するとも、此狩獵をばむしろ免税として獎勵する方が得策といふことになる。

(5) 教育政策上——狩獵は單に保健上有意義なばかりでなく、精神修養の方法としても有意義である。之によりて人をして、進取、奮闘、勇氣、克己、忍耐、細心、等の精神を養はしなるに足る。此點からしても獎勵すべく、抑壓すべきものではない。

(ろ) 存置論——

(1) 能力の表示たるの見地——狩獵といふものは大多數は多少奢侈的消費を意味し、之によりて或程度まで餘裕の存することを表示する。即ち給付能力の存在を示すものとして良い。職業的狩獵とても微小ながらは一の能力を示す。すべて能力のある處に課税するの趣旨にて、先づ此税を肯定し得る¹⁾。奢侈重課に關する限りは、社會政策にも合ふ。

(2) 警察取締上の見地——狩獵は又、警察上取締を要するものである。其の用ゐる所の武器は治安を紊す所の工作に用ゐられることが出来る。強盜、殺人などにも用ゐられる。又、狩獵其事に附帶しても他人の生命財産を侵すことが生じ得る。で警察上の見地からして、之を自由に放任してはならず、其につき一々特別の許可を行はなければならぬ。其免許に附帶して、此警察取締と關聯して²⁾、一の手數料、更に進んでは一の税を取ることが認められるのである。

1) Beaulieu, Traité de la science des finances. 5 éd. I. p. 432.

2) Beaulieu, l. c. p. 433.

(3) 特權に對する報償とするの見地——狩獵の對象は自然產物たる鳥獸であるが、此は一部、或人の所有地内にて特に保護せられた飼養せられるものを別としては、自然が人間に與へたもの、無主の物である。假令、或人の所有地内に入り來りたるものといへども、尙ほ其人の所有物といふことは出來ぬ。此等の物は凡べて國民全體、又は國家に屬するものといふべく、之を取るの特權は國の免許に依らなければならぬ。此狩獵權は國家は之を無償にて與ふるに及ばず、其から免許料を取るべきである。獵獵免許税には一部、此免許料の意味があり、其免許料を延長し擴張して税に仕立上げたのが、今日の免許税なのである。

(4) 經濟政策上の見地——狩獵は自ら山林田畑を荒らすことを免れない。又、鳥獸にも保護を要するものがある。之を濫獲することは大體之を取締らなければならぬ。此等の弊害を制抑する爲めには、狩獵に或税の附帶するのが有益である。此免許税にはかかる經濟政策（更には文化政策）上の意義もあるのである。

で、此免許税にも存立理由はある。ただ前にもいふやうに、之を廢止したき諸の理由もあるから、之をも顧慮して、過高ならざる度に於て、此税を取る事は之を承認しなければならぬ。

(B) 税質如何——次に此税の税質如何が問題である。先づ

(い) 手數料か租税か——が第一の問題である。前に此税の存立理由の處にてもいふ通り、此税は決して單純なる税ではなく、免許料、免許の報償といふ意味があるのだから、此を以て、手

數料にして税だといふのが當つて居る。

(ろ) 税として國税か地方税か——或は國税とすべきか、地方税とすべきか、將た國税兼ねて地方税とすべきか。我國にては狩獵免許税は國税となつて居るが、狩獵税が地方にもあつて、道府縣も市町村も之を財源として居る。實際に於て國税にして地方税だといふことになる。獨逸では之を國税とする國もあるけれども(例之、バーデン)、單に地方税とするのが多い。此は奧土利も然りであり、波蘭また然りで、其は地方税となつて居る。佛國では此が國税にも、地方税にも(附加税として並に獨立税として)ある。其の何れが適當なりや。鳥獸の保護、山林田園の保護といふ事は國家的、全體的問題でもあるが、其狩獵地に於ける地方の特に關係を有つた問題でもある。警察治安の點から見ての狩獵も、國家全體の上からの問題でもあり、地方問題でもある。だからして國税として並に地方税として双方から課税するのが至當としなければならぬ。ただ地方税として我國にては從來、免許者の住所地のみにて課し來つて居るが、國税が免許者の人を土臺として取り、隨つて其人の住所にて取ることとなつて居るのに附帶して取るのとしては自然的の事であるけれども、之を一の消費税として考へるときに、消費者の住所といふことの外に、消費の實行地といふものが關係を有つのであり、或はむしろ消費地の方が一層關係が深いともいふべく、現に遊興税を地方にて取るとして此は遊興者の住所によらず、遊興實行地によるのであり、此との均衡からいふも、狩獵税を狩獵實行地にても取つて然るべきであり、特に狩獵が山林田園

- 3) Popitz, Aufwandsbesteuerung im allgemeinen. (Hdb. d. Fw. II) s. 210.
- 4) Lampe, Jagdsteuern. (Wb. d. Vw. 4. Aufe. II) s. 382.
- 5) Neidl, Die öffentlichen Abgaben in Österreich. s. 95.
- 6) Taylor, Finanzpolitik und Steuersystem der Republik Polen. S. 339.
- 7) Félix, La réforme générale des finances locales. II. p. 280. Scholz, Grundriss des französischen Steuerrechts. S. 86.

を多少荒らすとして、其損害を受くる地方はむしろ狩獵實行地方であるから、此點からいふても此後のものが課税權を有たなければならぬ。警察上からしても、住所地と共に、實行地もが關係を有つ。我國税法としては此點が缺陷であり、之を補充する事が今後の残された問題である。

(は) 交通税か消費税か——此税は交通税とも消費税とも見らるるが、むしろ

(1) 交通税——とした方が、少くとも狩獵免許税には當つて居る。此狩獵免許税は狩獵の實行又は收穫物に課するのでなく、其を行ひ得る權利、資格の免許に課するのだから、其はつまり、其人の價値の異動に課するものとして、交通税として良いのであり、特に之を免許さるる者が、單なる娛樂者のみでなく、職業者もあるに於て、之をば消費税とするは適當でない。勿論、主たる消費税あるときに、其に附帶して其消費物の營業者に免許税をも課して、其をも消費税中の一部として考へることもあるけれども、此狩獵免許税には、斯かる主たる消費税が存在して居らぬ。

(2) 消費税——ともいへる。即ち形式上には此税は交通税だけれども、義務者の多數から見て實質的にいへば、むしろ消費税である。消費税たるの意味が多分にある。又は、此が此税の重點の存する所だといへる。今一つ特別の意味にて、之を消費税とするの見がある。其は職業的狩獵者も、娛樂として爲す狩獵者も共に、一定の獵具を使用するのに課する税として、一の使用税だとして、随つて一の消費税に屬するものとするの見解である。

(に) 直接税か間接税か——が次の問題だが、此にては

(1) 直接税——とするの見解が強い。其理由は次の如くである。

(a) 第一には、免許税として、義務者の負擔の直接間接の意味にて、彼に終局に於て負擔せしめるものとして直接税として良い。職業的狩獵者の免許について然るのみでなく、奢侈消費税としても義務者への直接負擔の期せらるる所の直接消費税といふべきものである。

(b) 臺帳税從率税の意味にては、次にいふやうに、此税はむしろ從率税とするのが普通の解釋だが、併し此にては一年期分を一括して取り、定期税的たる分子があり、随つては多少、臺帳税的なるものとも見られ、其からして臺帳税の意味に於ける直接税とも見られる。

(c) 特に普國の地方税にては、外地方人、外國人に、當該地方住民よりも重課する規定があり、(即ち外地方人には正常率の倍額、外國人には十倍⁸⁾)、其が消費税、間接消費税の特徴ではなく、(消費税にては内外人を同等に扱ふ)、其點からして、此税が直接税の意味を有つともせられる⁹⁾。

(2) 間接税——とするの見地は、此が一の交通税であり、免許を受くる度毎に課するものだから、其點から從率税であり、又此意味に於ける間接税だといふのである。

(c) 課税物件——について問題となるのは、欄、柵其他の圍障ある邸宅地域内にて銃器以外の方法にて捕獲するものを除外して居る事である。

8) Lampe, a. a. O. s. 382.
9) Lampe, ebenda.

(い)之を肯定する理由——としては、第一、此にては銃器を用ゐぬから、保安上の心配のないのと、第二には或人の持地にてすることであり、其は其土地所有權に必然に附帶する所の其使用の自由、即ち所有權の神聖を尊重したといふこともあり、第三には、斯の如き捕獲は、或所有者が折角、飼養し保護して居つた鳥獸が逃出したのを更めて捕ふるとの區別六つかしく、後者を課税すべきでない以上、前者をも無税とする外なしといふこともある。

(ろ)否定の理由——併し(1)狩獵をば一の遊戲として娛樂として課税するといふ點からいへば、かかる圍障内のも亦、齊しく此の如き奢侈として課税して良く、むしろ、此の如く自邸内にて行ふが如きものこそ、一層重課すべきものでなければならぬ。此税は形式こそ免許税だが、實質的に奢侈消費税の意味が多分にあつて、之にも課税を及ぼすのが當然である。(2)此は保安上心配ないから課しないのだといふ事も、此税が保安上のみから成るものでない事は、圍障外に於ける銃器以外の方法に依るものに課税するので明かであり、銃器以外のものを、圍障の内外にて區別するは無用である。(3)圍障内は其持主の土地所有權の範圍内ともいふが、其内外に往來する鳥獸は當然に其土地の所有權に屬するものとは限らぬ。其は公のものとして、國民全體又は國家のものとして、私人の所有權の外に置くべきものである。假令、或人の所有地内にあるとも、其處にある鳥獸をば狩獵するのは國の免許によりて初めて行ひ得るとして然るべきである。(4)所有者の所有し、飼養保護して居つた物の逃れたのを特に捕獲するのと、自由に圍障地の内外に往來する物

を捕獲するのとの區別難から之を免税すべしといふ事は、此區別のそんなに、六つかしいものではなく、偶々一定の狭き場處に保留した物の逃げ出したのを捕ふるのは之を特に證明することによりて免税するとして、圍障の内外に自由に往來するものは勿論、假令、圍障内にのみ棲息するものにも、之を遊戲の意味にて狩獵するのは、凡べて其に免許を要し、且つ課税すべきものとすべきであり、又之を實行することは出来る。即ち特に保留してあつた物が逃げたのを捕へる場合の外は凡べて課税として良い。随つて一定の狭き場處に保留し置きたるものを態々放出して、狩獵するが如きものにも當然課税しなければならぬ。

(D) 課税標準及税率

(い) 我國の採るもの——は、免許を受くる者の人的能力(所得税に基きて)の大小により三階級として、一件毎(一期分)幾らといふ階級税を課するものである。此は此税を實質的に一の消費税だとして其消費者の給付能力を、其人的なる給付能力によりて計測する所に特色があり、かかる場合、通例、人的能力に依らず、單純に一樣に定額を課すのとは異り、能力に應ずる上には、一層有意義であり、社會政策にも合する。ただ強ゐて其缺點をいへば階級が尙ほ少きに失することだ。其第一級をもつと數多く刻み、もつと重課しても差支ない。否な其方が一屬適切である。

(ろ) 其他のもの——参考の爲めに我國の採る方法以外のものを列舉して批判して見やう。

(1) 單純なる定額課税——或は一率無階級なる免許税を課することが出来る。其は佛國にあ

り、¹⁰⁾そして墺國の地方税中にも此の如きものがある。¹¹⁾此は取扱は最も簡單たり得るけれども、あまりにも不公平であり、社會政策に反する。

(2) 義務者の人によりて差別課税するもの。

(a) 職業階級により差別するもの——其は露國の其であり、此國にては、狩獵を主職業とするものと農民とは年額一ルーブルとし、其他の者には三ルーブルとして居る。¹²⁾此も無差別よりはましであるけれども、其差別が尙ほ粗に失するやうに思はれる。

(b) 内外人により差別するもの——此は外國人を特に重課するもので、前に、普國の地方税につき擧げた如き、他地方人は正常率の倍、外國人には正常率の十倍とするが其適例であり、墺の地方税中にも、内外人にて差別課税するがある。¹³⁾此は外國人にして其國にまでも來り、狩獵するほどの者は、大體、内國人よりも(其平均人よりも)能力の一層大なるものとの推定に基くのであり、又一には、狩獵を内國人の一の特權と見て差別待遇するといふこともある。併し、我國の如く觀光外客を歓迎するといふことを國是とするときには、此課税方法は此趣旨に反する。で此はむしろ内外人にて區別せぬが良い。特に外人を輕課してはならぬにせよ、特に重課してもならない。

(c) 直接税額に比例せしめるもの——嘗て佛國にて免許税をば、免許者の納める直接税額に比例せしめよとの提案をしたものがあつた。¹⁴⁾其結果は義務者の能力に應じて一層公平になるや

10) Scholz, a. a. O. s. 86.

11) Neidl, a. a. O. s. 96.

12) Haensel, Die Finanz- und Steuerverfassung der Union der S. Sowjet Republiken. S. 224.

13) Neidl, a. a. O. s. 96.

14) Beaulieu, l. c. p. 434.

うでもあるが、併しさうなると、巨大所得者にありては、偶々單なる狩獵を爲す爲めに、あまりにも過大負擔を爲すことになり、下級者に比しての差が大いばかりでなく、同等所得者間にて狩獵を行ふものと行はざるものとの差が甚しくもなる。同じ精神から出て居つても、我國現行法程度の階級税(又は之を多少延長したもの)くらゐが、むしろ適切なやうである。

(3) 實行地域により差別するもの。

(a) 免許の全地域と一定地域限とにて差別するもの——此は國税としても、地方税としても、其全域に亘りての狩獵權であるのと、一定地域限りのとにて差別し得るものであり、現に奥國の地方税中に之を採るがある。¹⁵⁾ 此差別課税は應能の上からも至當であり、狩獵の爲めに地方を荒らすことの損害補償といふ意味からも至當である。そして單獨にても行はれるが、他の主たる差別(例之、人的能力によるもの)に附帶しても行はれ得る。

(b) 獵場によるもの。

(イ) 其面積の大小によるもの——此は勿論、狩獵實行地方の課税として、特に適切であり、現に佛國地方税にて、監視狩獵場の狩獵につき其面積に應じ、一ヘクタール幾フランを課する所であり、¹⁶⁾ 波蘭の地方税たる免許税も、一ヘクタール幾らとなつて居り、¹⁷⁾ 奥の地方税にも獵場の面積によるがある。¹⁸⁾ 此は應能公平の趣旨に合する。けれども稍々粗なるものであるといふ嫌がある。

15) Neidl, a. a. O. S. 96.
16) Félix, l. c. p. 290—292.
17) Taylor, a. a. O. S. 340.
18) Neidl, a. a. O. s. 95.

(ロ) 其使用料の一定歩合を課とするもの——獵場の使用料があれば、其れにより、之なきときは又は其過當なるときに評定に従つて定めるといふことも出来る。此は現に獨逸にて多¹⁹⁾く行はれ、佛國地方税にても賃貸狩獵の場合には之により、²⁰⁾ 塊の地方税にも之に依るがある。²¹⁾ 此は獵場の面積によるに比しては、能力に應ずるに於て一層精密に公平たり得る。併し我國の如く賃貸獵場たらざるものの多き處には之のみにては不十分であり、之を賃貸獵場に特に行ふとしても、其の他のものとの均衡を得しめることが六つかしいといふ難點がある。

(4) 期間により差別するもの——此は免許を受けたる期間の長短により差別するので、例之、全き年間(尤も禁止期間は除く)と、一定短期(例之、一週間、一ヶ月間、三ヶ月間)とによりて差等するもので、此は塊の地方税にて行ふものがある。²²⁾ 此は大體、應能公平上にも至當の事であり、實行地方に迷惑をかける度合にも應じ得られる。單獨にて行ふても良いが、他の差別方法に附隨せしめても宜しい。

(5) 材料によりて差別するもの。

(a) 銃器等によるもの。

(イ) 其所持者へ其の有つ銃器等の數、品等に應じて課するもの——此も狩獵課説の一方²³⁾法であり、²³⁾ 便利なる一方法ではある。そして大體、應能公平にも合し、警察取締とも關聯し得られ、又之によりて、あまりに多く此の如き危險品を有つのを抑制するの作用をも爲す。²⁴⁾ ただ、此

19) Popitz, a. a. O. s. 210. Lampe, a. a. O. s. 382. Bleicher, Kommunale Finanzwirtschaftslehre. (Hdb. d. Fw. II) s. 465.

20) Félix, l. c. p. 282.

21) Neidl, a. a. O. s. 95.

22) Neidl, a. a. O. s. 96.

23) Popitz, a. a. O. s. 209—210.

れだけでは狩獵課税としては不十分であり、之にては銃器等以外の方法によるものを漏らすことになる。尤も他に主なる課税があつて、其の補充としては無意義であるまい。

(ロ) 銃器等の生産者(輸入者)に於ける賣上税として課するもの——此は現に米國に行はれて居り、²⁵⁾之によりて結局、其使用者の能力に應ずるやうにもなる。能力大なる者は自然、高價なる銃器等を買入れることになるからである。又、此方法は課税が行はれ易い。ただ狩獵課税として不十分なることは前の方法についていふと同じである。

(b) 火藥の課税とするもの——或は其と同趣旨にて火藥專賣とすることを得る。此は現に佛、奧に行はれ、²⁶⁾舊奧領であつた波蘭にも残つて居る。²⁷⁾そして佛國にては鍍山用の火藥には原價にて販賣しつつ、狩獵用には利益を収めて高く賣つて居る。²⁸⁾随つて此が、狩獵課税にもなるのだ。此も一の方法ではあり、一應、其にて應能公平だともいへるけれども、火藥使用量によりては狩獵者の能力に應ずるには不満足である。ただ此には別に公安上の理由が重きを成し、²⁹⁾更には國防上、火藥充實の爲めにといふこともあるのである。³⁰⁾だからして狩獵課税の爲め主たる方法のある其上にも、此を行ふといふのなら、格別不都合ではない。

(c) 獵犬税とするもの——獵犬税が狩獵税に代る税であり得る。³¹⁾尤も此は獵犬のみの税でなく、廣く犬税の中で課することを得る。獵犬又は廣く犬税を取るとして、一人の有つ其犬の數に應じて比例的に課税することも出来るし、³²⁾其數の多くなるに従ひ累進的に取ることも出来る。

24) Stamp, The fundamental principles of taxation. p. 186.

25) Büchner, Die Finanzpolitik und das Bundessteuersystem der V. S. v. Amerika. s. 407.

26) Beaulieu, l. c. p. 433. Popitz, a. a. O. s. 210. Neidl, a. a. O. s. 68. Heckel. Fw. II. s. 241—242.

27) Taylor, a. a. O. s. 315.

獵犬税を普通犬税よりも高くすることは出来るが、併し此二種のものの間の區別が多少困難といふことはある。³³⁾のみならず、此獵犬税のみにては、獵犬を用ゐざる狩獵に課税し得ぬといふ缺點もある。だから此は主たる税が別にあつた上にての附帶税として置くのが良い。

(d) 見張番人の課税とするもの——其は、一人の免許者の有つ見張番人の數に應じて課するものである。³⁴⁾此も一方法であるけれども、其れだけでは、狩獵税としては不十分であり、且つ之を狩獵免許を受けた人へ課するとしても、或度まで比較的能力の弱き見張番に轉嫁するの可能性もあり、あまり感心した方法ではない。

(6) 狩獵獲物の課税とするもの——狩獵税を課するのに、獵獲物の價值に應じて課する事も出来る。³⁵⁾此は凡てに行ふとしては、手續があまりに面倒となるであらうし、之を敢てしても、其結果、狩獵者の能力に應じて公平となるとはいへない。特に娛樂的狩獵者にとりては、此によりて公平なる課税とはならぬ。ただ、職業的狩獵者の課税としては、更に之を通じての消費者への課税としては有意義なものとならう。蘇蘭、愛蘭に於ける獸肉商税³⁶⁾は其の又、一の方法といふて良からう。

第二段 現行法改正の一案

以上、第一段に於て我現行狩獵免許税の内容を示し、且つ之を批評した。此を土臺として、之

28) Allix, Traité élémentaire. 6^{ed.} p. 359. Heckel, a. a. O. s. 241. Lemcke, Vorgeschichte und gegenwärtige Gestaltung des französischen Steuersystems. s. 165.

29) Neidl, a. a. O. s. 68.

30) Pfeiffer, Staatseinnahmen. I. s. 214.

31) Pfeiffer, ebenda. s. 220.

が改正の案を考へると、大要下の如きものが隱當のやうである。

(一) 地方税としての狩獵税は、狩獵者の住所地にて課するものの外、別に狩獵實行地方の課税をも認め、其は住所地にて課するものに準じて、狩獵者の人的能力に應じて、等級を附するのみでなく、同等級者にても、一狩獵年度分と、一定短期分とにて其上の差等を附すること。

(二) 國税としては、

(A) 從來の免許税を主税として維持し、併し、

(い) 圍障内にて銃器以外の方法によりて行ふ狩獵にも課税すること、但し、特に圍障内にて持主が故意によらず、即ち過つて收容設備から脱出したる鳥獸を更に收容する爲めに、捕獲するものを除く。

(ろ) 課税標準及税率については、從來の通り、狩獵免許を受くる者の人的能力による等級制を維持し、併し、其等級を上の方法にて増加し、更に各級にて地域の全國的のと、一地方限のにて差等し、且、狩獵期の一狩獵年度に亘るものと、一ヶ月限、一週間限のものにても差等すること。

(B) 別に銃器等について其製造者(輸入者)に於ける賣上税をも設けること。

32) Beaulieu. l. c. p. 434.
33) Graf, Das Problem der Luxussteuern. s. 198.
34) Scholz. a. a. O. s. 87.
35) Bleicher, a. a. O. s. 465.
36) Popitz, a. a. O. s. 210.

結 論

以上要之、狩獵免許税については之を廢止せよとの論にも多少の理由があるとしても、之が存置にも理由があるからして、敢て之を存續するとして、其税質には色々の問題があり、色々の見解もあるけれども、大體、むしろ交通税にして直接税とすべく、併し消費税の實質もあり、間接税と見らるる點もある。それから單純なる税でなくして、手数料の分子もあり、我國にては國税であるばかりでなく、地方税ともなつて居る。此が取り方については色々の方法があるのだが、彼是れ考合せるときに、地方税として狩獵實行地方にて取る方法もが考へらるるし、國税としても別に銃器等への課税を追加して良く、主たる免許税にては、もつと等級を増加して、一層精巧なるものに改めるのが適切だと信ずる。